



# 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月3日

上場会社名 株式会社 富山銀行  
コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535  
四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,325	42.3	551	12.1	381	60.6
2023年3月期第1四半期	4,034	72.6	628	14.9	237	40.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,566百万円 ( %) 2023年3月期第1四半期 1,839百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	70.47	
2023年3月期第1四半期	43.89	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	569,320	31,684	5.4
2023年3月期	551,290	30,255	5.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 30,822百万円 2023年3月期 29,401百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	64.3	350	55.5	64.65
通期	1,050	34.4	750	22.8	138.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	5,444,400 株	2023年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	30,644 株	2023年3月期	30,644 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	5,413,756 株	2023年3月期1Q	5,409,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2'1.(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

### 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2

### 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・ 6
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・ 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・ 6

### 3. 2024年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 2024年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)	・・・・・・・・ 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引(単体)	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高(単体)	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2023年4月1日~2023年6月30日)の連結経営成績については、経常収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期比1,708百万円減少して2,325百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が減少したことなどから、前年同期比1,631百万円減少して1,774百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比76百万円減少して551百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比144百万円増加して381百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比17,488百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は514,145百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比988百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は382,800百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比1,386百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は126,062百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2023年5月11日に公表した2024年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,156	48,112
有価証券	127,448	126,062
貸出金	381,812	382,800
外国為替	771	516
リース債権及びリース投資資産	3,975	3,944
その他資産	1,200	1,269
有形固定資産	8,608	8,527
無形固定資産	335	328
退職給付に係る資産	602	619
繰延税金資産	266	28
支払承諾見返	1,288	1,241
貸倒引当金	△5,177	△4,130
資産の部合計	551,290	569,320
<b>負債の部</b>		
預金	496,657	514,145
コールマネー及び売渡手形	13,500	16,300
借入金	5,231	1,439
その他負債	3,163	3,012
賞与引当金	114	—
退職給付に係る負債	467	466
役員退職慰労引当金	4	2
睡眠預金払戻損失引当金	13	13
偶発損失引当金	95	91
環境対策引当金	8	—
繰延税金負債	—	434
再評価に係る繰延税金負債	489	489
支払承諾	1,288	1,241
負債の部合計	521,035	537,635
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	13,564	13,810
自己株式	△72	△72
株主資本合計	26,467	26,713
その他有価証券評価差額金	1,872	3,050
土地再評価差額金	1,033	1,033
退職給付に係る調整累計額	28	25
その他の包括利益累計額合計	2,933	4,109
非支配株主持分	854	862
純資産の部合計	30,255	31,684
負債及び純資産の部合計	551,290	569,320

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	4,034	2,325
資金運用収益	1,428	1,366
(うち貸出金利息)	836	866
(うち有価証券利息配当金)	570	484
役務取引等収益	340	337
その他業務収益	343	381
その他経常収益	1,922	240
経常費用	3,406	1,774
資金調達費用	8	6
(うち預金利息)	8	6
役務取引等費用	91	86
その他業務費用	300	346
営業経費	1,277	1,286
その他経常費用	1,728	48
経常利益	628	551
特別利益	—	—
特別損失	18	0
固定資産処分損	18	0
税金等調整前四半期純利益	609	551
法人税、住民税及び事業税	646	3
法人税等調整額	△280	159
法人税等合計	366	162
四半期純利益	243	389
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	381

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	243	389
その他の包括利益	△2,082	1,177
その他有価証券評価差額金	△2,073	1,179
退職給付に係る調整額	△8	△2
四半期包括利益	△1,839	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,844	1,556
非支配株主に係る四半期包括利益	5	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



## 3. 2024年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

## (1) 2024年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比59百万円減少し、347百万円となりました。  
 ○経常利益は、コア業務純益の減少を主因に、前年同期比80百万円減少し、531百万円となりました。  
 ○四半期純利益は、前年同期比140百万円増加し、371百万円となりました。

(単位：百万円)

		2024年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		2023年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	2024年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	1,934	△ 1,759	3,694	
業務粗利益	2	1,612	△ 59	1,672	
資金利益	3	1,365	△ 58	1,423	
役務取引等利益	4	243	2	240	
その他業務利益	5	4	△ 4	8	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	—	—	
経費(除く臨時処理分)	7	1,264	△ 0	1,265	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	347	△ 59	406	
コア業務純益 ②-①	9	347	△ 59	406	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10	347	△ 59	406	
一般貸倒引当金繰入額③	11	—	1,040	△ 1,040	
業務純益	12	347	△ 1,099	1,447	
臨時損益	13	183	1,019	△ 835	
うち不良債権処理額④	14	—	△ 2,698	2,698	
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	155	155	—	
うち償却債権取立益	16	7	△ 3	11	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	17	△ 155	△ 1,813	1,657	
うち株式等関係損益	18	△ 47	△ 1,820	1,772	
経常利益	19	531	△ 80	611	500
特別損益	20	△ 0	18	△ 18	
うち固定資産処分損益	21	△ 0	18	△ 18	
税引前四半期純利益	22	531	△ 61	593	
法人税、住民税及び事業税	23	2	△ 639	641	
法人税等調整額	24	157	437	△ 280	
法人税等合計	25	159	△ 201	361	
四半期純利益	26	371	140	231	350

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は9,172百万円となり、総与信残高に占める比率は2.33%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,063	4,137	4,131
危険債権	4,364	9,566	4,383
要管理債権	744	1,103	758
合 計	9,172	14,808	9,273
総与信残高に占める割合	2.33%	3.86%	2.37%

(注) 上記の2023年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2023年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率(国内基準)

○2023年9月末の連結自己資本比率は8.0%程度と予想しております。

	2023年9月末(予想値)	(参考) 2023年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.0% 程度	8.27%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比729百万円増加し、4,315百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2023年6月末				2022年6月末				2023年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	122,975	4,315	8,440	4,125	131,349	3,585	6,764	3,178	124,398	2,625	7,150	4,525
株式	12,275	5,915	6,245	330	10,472	4,055	4,605	549	11,464	5,104	5,571	467
債券	77,096	△345	680	1,025	89,982	86	913	827	79,321	△624	641	1,265
その他	33,602	△1,255	1,514	2,769	30,894	△556	1,245	1,802	33,611	△1,854	937	2,792

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2023年6月末				2022年6月末				2023年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	105	△0	0	0	120	△0	0	0	103	△0	0	0

## (5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
		2023年6月末			2022年6月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	19	△1	△1	451	△25	△25	112	△2	△2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高(単体)

- 預金は、個人預金が増加したことから、前年同期末比123百万円増加し、514,776百万円となりました。  
 ○貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比8,855百万円増加し、384,050百万円となりました。  
 ○預かり資産は、投資信託が14,419百万円(前年同期末比2,006百万円増加)、国債が276百万円(前年同期末比16百万円減少)となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末	
預	金	514,776	514,653	497,288	
	うち個人預金	370,212	369,385	367,750	
貸	出金	384,050	375,195	382,863	
	うち個人ローン	43,248	43,882	43,411	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末	
投	資	14,419	12,413	13,063	
国	債	276	292	275	